

文化芸術活動を取り巻く現在の状況について

1 国の動向

(1) 「文化財保護法」の改正

- 令和3年（2021年）に、「文化財保護法」が一部改正されました。
- 社会の変化に対応した文化財保護の制度の整備を図るため、無形文化財および無形の民俗文化財の登録制度を新設し、幅広く文化財の裾野を広げて保存・活用を図るとともに、地方公共団体による文化財の登録制度および文部科学大臣への文化財の登録の提案等について定められました。

(2) 「博物館法」の改正

- 令和4年（2022年）に、博物館に求められる役割が多様化・高度化していることを踏まえ、「博物館法」が一部改正されました。
- 博物館の設置主体の多様化を図りつつその適正な運営を確保するため、同法の目的や博物館の事業、博物館の登録の要件等が見直されました。

(3) 文化庁の京都移転

- 文化庁は、平成28年（2016年）の「政府関係機関移転基本方針」（まち・ひと・しごと創生本部決定）に基づき、令和5年（2023年）から京都での業務を開始しました。
- この移転により、東京一極集中の是正だけでなく、文化芸術のグローバルな展開、文化芸術のDX化、観光や地方創生に向けた文化財の保存活用などを始めとする新たな文化行政の推進が期待されています。

(4) 「文化芸術推進基本計画(第2期)」の策定

- 「文化芸術基本法」の規定に基づき、文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、令和5年（2023年）3月に、今後5年間（令和5年度～令和9年度）における重点取組等を示す「文化芸術推進基本計画（第2期）」が策定されました。
- 第1期計画の中で掲げられている「目標」を基本的に踏襲しつつ、心豊かで活力ある社会を形成するため「文化芸術と経済の好循環」を実現すべく7つの重点取組が推進されています。

2 県の動向

(1) 「滋賀県基本構想」の実施

- 「変わる滋賀 続く幸せ」を基本理念として、自分らしい未来を描ける生き方と、その土台となる経済、社会、環境のバランスの取れた持続可能な滋賀の実現に向けた取組を引き続き進めています。
- 同構想に基づく県の取組を進めるうえで必要な主要政策を定める「滋賀県基本構想実施計画第2期」では、「多様な特色ある文化的資源に恵まれているが、その潜在力が完全に発揮されるまでには至っていない」こと、「本県が有する数多くの文化財の適切な保全や積極的な活用、保存継承を支える人や地域づくりの充実」を文化芸術の分野における課題としています。

(2) 県立美術館の再開館

- 県立美術館は昭和 59 年（1984 年）8 月に「滋賀県立近代美術館」として開館し、平成 29 年度から老朽化対策工事のため休館していましたが、「公園の中のリビングルーム」をコンセプトに掲げて、より多くの方にとって親しんでもらいやすい美術館として、令和 3 年（2021 年）6 月に「滋賀県立美術館」に名称を変更して再開館しました。
- 再開館後は、小さな子どものいる家族や視覚に障害のある方などと一緒に作り上げた企画展の開催や、年齢やニーズに応じたきめ細やかな体験プログラムの提供に取り組んでいます。

(3) 「滋賀県読書バリアフリー計画」の策定

- 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（令和元年法律第 49 号）第 8 条に基づき、本県における視覚障害者等の読書環境の整備を推進するため令和 4 年（2022 年）3 月に策定しました。
- 本県では、「障害の有無にかかわらず読書を通じて豊かな人生を送れる滋賀」を目指す姿とし、視覚障害者等の読書環境の整備を推進することにより、障害者の社会参加・活躍の促進と、共生社会の実現を目指しています。

(4) 「淡海ユニバーサルデザイン行動指針」の改定

- だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例（平成 6 年滋賀県条例第 42 号）に基づき、平成 17 年にユニバーサルデザイン社会の実現を目指して、県、市町、県民、民間団体等が連携して取組を進めるため策定した本指針を令和 5 年（2023 年）10 月に改定しました。
- 令和 7 年（2025 年）に本県で開催される「第 79 回国民スポーツ大会・第 24 回全国障害者スポーツ大会」を好機として捉え、社会全体で一層ユニバーサルデザインの推進を図ります。

(5) 「滋賀県障害者文化芸術活動推進計画(第2次)」の策定

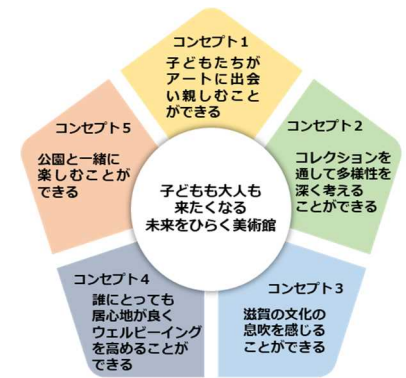
- 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」第 8 条第 1 項に基づき、本県における障害者による文化芸術活動の推進に関する計画として令和 6 年（2024 年）3 月に策定しました。
- 「誰もが自分らしく文化芸術に親しみ、人と人がつながる滋賀」を基本目標とし、「親しむ」「つながる」「支える」の 3 つの方向性を定め、障害者の文化芸術による共生社会の実現に向けて取り組んでいます。

(6) 「美の魅力発信プラン」の中間見直し

- 滋賀の美の魅力を発信するための新たな展開に向けて、県立美術館の事業運営の方針等も含めた、滋賀の美の魅力発信に関する全体計画として令和 3 年（2021 年）3 月に策定しました。その目標年度である令和 7 年度（2025 年度）に向けて、美の魅力発信の核となる県立美術館の今後のあり方の検討を軸に、令和 6 年（2024 年）3 月に中間見直しを行いました。
- これからの県立美術館が目指す姿として、「子どもも大人も来たくなる 未来をひらく美術館」を掲げ、子どもから大人まで、そして、これまで美術館にまったく興味が

なかった人や何らかの理由で美術館に来ることが難しい人ともつながりを持ち、一人ひとりの未来に寄り添う存在となることを目指しています。

- また、美術館が収蔵するアール・ブリュットなどの幅広い分野のコレクションを通じて、訪れた人に多様なもののみかたや捉え方について深く考えていただくことができる環境の充実など、ソフト・ハードの取組を進めるため、整備基本計画の検討に着手しています。



(7) 「(仮称)新・琵琶湖文化館基本計画」の実施

- 国宝および重要文化財を含む文化館の貴重な収蔵品やこれまで文化館が果たしてきた役割を未来に引き継ぐため、令和3年(2021年)3月に策定した「(仮称)新・琵琶湖文化館基本計画」に基づき、新しい琵琶湖文化館の開館に向けた取組を進めています。
- 「(仮称)新・琵琶湖文化館基本計画」では「近江の文化財で“つなぐ”“ひらく”未来の滋賀」を基本理念に、令和9年(2027年)12月に県内外から多くの人に親しまれ、来館される施設として開館することを目指しています。

(8) 文化やスポーツの祭典の開催

- 令和7年(2025年)に、「第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会」が本県で開催されるとともに、「2025年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)」が開催される予定です。
- また、令和9年(2027年)には、ワールドマスタースゲームズ2027関西大会が開催される予定です。
- これらの機会を契機として、各地で滋賀の文化芸術の魅力を発信していきます。

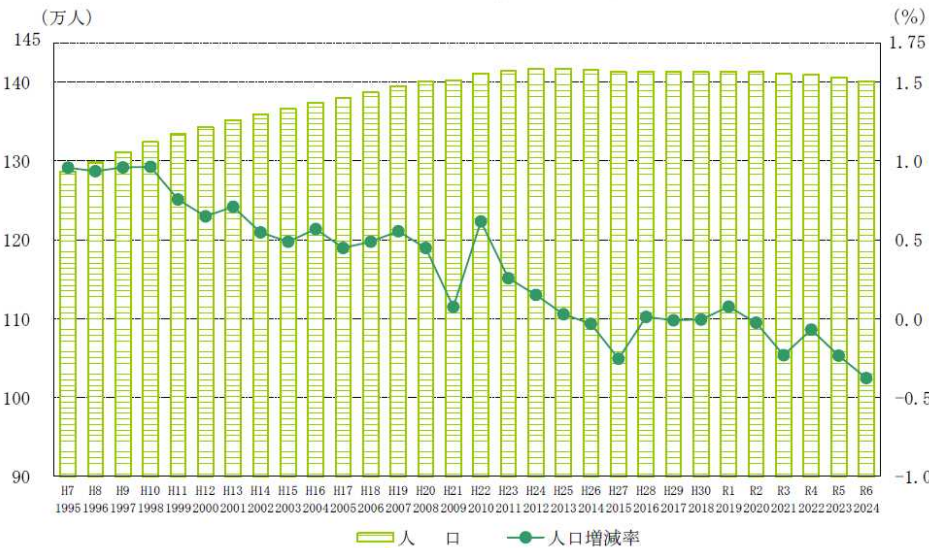
3 社会情勢の変化等

(1) 人口減少と高齢化の進展

- 本県の総人口は減少傾向にあり、令和6年(2024年)は約140.1万人※となりました。年少人口(0歳以上14歳以下の人口)の割合が低下し続けるとともに、高齢化率(65歳以上人口の占める割合)は、令和6年(2024年)時点で27.4%※であり、今後も上昇することが見込まれます。
- 本県の平均寿命は年々延伸しており、厚生労働省が実施した「令和2年都道府県別生命表」では男性82.73歳(全国1位)、女性88.26歳(全国2位)となっています。また、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」を表す健康寿命も年々延伸していますが、平均寿命との差が認められることから、生涯を通じた健康の保持増進により、健康寿命が平均寿命に限りなく近づく社会を築くことが必要です。

※令和6年(2024年)10月1日現在

図1 県人口と増減率の推移



《出典:滋賀県「令和6年滋賀県推計人口年報」》

表6 年齢3階級別人口と構成比の推移

年次	年齢3階級別人口(人)				構成比(%)				全国の構成比(%)※			
	注) 総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0-14	15-64	65-		0-14	15-64	65-	
S 50 (1975)	985,621	238,315	655,159	91,937	24.2	66.5	9.3	24.3	67.7	7.9		
55 (1980)	1,079,898	265,737	705,815	108,245	24.6	65.4	10.0	23.5	67.4	9.1		
60 (1985)	1,155,844	270,330	760,695	124,657	23.4	65.8	10.8	21.5	68.2	10.3		
H 2 (1990)	1,222,411	249,258	824,232	147,144	20.4	67.5	12.1	18.2	69.7	12.1		
7 (1995)	1,287,005	231,022	874,455	181,376	18.0	68.0	14.1	16.0	69.5	14.6		
12 (2000)	1,342,832	220,072	906,629	215,552	16.4	67.5	16.1	14.6	68.1	17.4		
17 (2005)	1,380,361	213,147	916,572	249,418	15.5	66.5	18.1	13.8	66.1	20.2		
22 (2010)	1,410,777	210,753	897,583	288,788	15.1	64.2	20.7	13.2	63.8	23.0		
23 (2011)	1,414,398	210,786	897,853	292,106	15.0	64.1	20.9	13.1	63.6	23.3		
24 (2012)	1,416,546	210,113	889,335	303,445	15.0	63.4	21.6	13.0	62.9	24.1		
25 (2013)	1,416,952	209,168	878,206	315,925	14.9	62.6	22.5	12.9	62.1	25.1		
26 (2014)	1,416,500	207,420	866,383	329,044	14.8	61.8	23.5	12.8	61.3	26.0		
27 (2015)	1,412,916	203,450	857,720	337,877	14.9	62.6	22.5	12.9	62.1	26.6		
28 (2016)	1,413,079	201,518	851,034	346,658	14.8	61.8	23.5	12.8	61.3	27.3		
29 (2017)	1,412,956	198,959	846,499	353,629	14.2	60.5	25.3	12.3	60.0	27.7		
30 (2018)	1,412,881	196,767	843,045	359,200	14.1	60.3	25.7	12.2	59.7	28.1		
R 元 (2019)	1,413,959	194,451	842,151	363,488	13.9	60.1	26.0	12.1	59.5	28.4		
2 (2020)	1,413,610	191,369	824,781	365,311	13.9	59.7	26.4	12.1	59.2	28.7		
3 (2021)	1,410,352	188,656	820,635	368,912	13.7	59.5	26.8	11.8	59.4	28.9		
4 (2022)	1,409,388	185,517	820,888	370,834	13.5	59.6	26.9	11.6	59.4	29.0		
5 (2023)	1,406,103	181,845	819,181	372,928	13.2	59.6	27.1	11.4	59.5	29.1		
6 (2024)	1,400,812	178,171	815,522	374,970	13.0	59.6	27.4	11.2	59.5	29.3		

《出典:滋賀県「令和6年滋賀県推計人口年報」》

表5 平均寿命の伸び(平成27年から令和2年への伸び)

順位	男		女	
	都道府県	伸び	都道府県	伸び
	全 国	0.72	全 国	0.60
1	鳥 取	1.17	京 都	0.89
2	富 山	1.13	和歌山	0.88
3	和歌山	1.09	兵 庫	0.84
4	奈 良	1.04	高 知	0.83
5	愛 媛	0.97	広 島	0.83
6	秋 田	0.96	石 川	0.83
7	石 川	0.96	徳 島	0.76
8	滋 賀	0.95	鹿児島	0.75
9	徳 島	0.95	熊 本	0.73
10	長 野	0.93	秋 田	0.72
11	鹿児島	0.92	山 梨	0.72
12	栃 木	0.90	奈 良	0.69
13	岐 阜	0.90	岐 阜	0.69
14	岡 山	0.87	滋 賀	0.69
15	山 形	0.87	大 分	0.68

《出典:厚生労働省「令和2年都道府県別生命表」(一部抜粋)》

		平均寿命 (令和2年)		健康寿命 ※1 (令和元年)		健康寿命 ※2 (令和元年)	
				「日常生活に制限のない期間の平均」		「日常生活動作が自立している期間の平均」	
		値	順位	値	順位	値	順位
男性	全国	81.49	—	72.68	—	79.91	—
	滋賀県	82.73	1	73.46	4	81.07	2
女性	全国	87.60	—	75.38	—	84.18	—
	滋賀県	88.26	2	74.44	46	84.61	7

健康寿命の算出方法について	
健康寿命の算出方法にはいくつかの指標が用いられている。	
※1 「日常生活に制限のない期間の平均」(主観的指標)	国民生活基礎調査の「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」の問いに対して「ある」と回答したものを不健康な状態と定義して算出する。 この指標は、3年に1度、都道府県別値が公表される見通し。
※2 「日常生活動作が自立している期間の平均」(客観的指標)	介護保険の要介護度2～5を不健康な状態と定義して算出する。 この指標は、3年に1度、厚生労働科学研究において都道府県別値が公表される見通し。

《出典：厚生労働省「令和2年都道府県別生命表」および「健康日本 21(第二次)の総合的評価と次期健康づくり運動に向けた研究」分担研究報告書》

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響

- 令和2年(2020年)2月以降、日本国内において、新型コロナウイルス感染症が拡大したため、展覧会や演奏会等の多くが中止、延期され、県民の文化芸術活動や交流が停滞しました。
- また、文化芸術活動に対する公的な支援の実施に際し、文化芸術の担い手の活動基盤が脆弱であることが明らかになりました。この状況を改善するため、文化芸術の担い手が持続的に活動を行うことができる方策を検討する必要性が認識されました。
- 一方、感動や心の安らぎ、生きる喜びといった文化芸術が持つ本質的な価値が改めて認識される機会となるとともに、公演のライブ配信や録画配信など、オンラインを活用した文化芸術活動が拡大するきっかけにもなりました。
- 令和5年(2023年)5月に新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」上の位置付けが5類感染症となったことを機に、行動制限や経済活動の見直しが行われた結果、文化芸術活動の回復が見られています。

(3) 文化芸術活動に取り組む環境の改善

- 「第57回滋賀県政世論調査」によると、文化芸術活動に取り組むことができる環境が整っているとする県民の割合は41.9%で、改善傾向が見られます。
- 一方、地域別、性・年代別にみると、差があることから、居住する地域や年齢にかかわらず、文化芸術に取り組みやすい環境を整えることが必要です。

満足度 「感じる」＋「どちらかといえば感じる」		今回調査		地域別													
				大津 地 域		湖 南 地 域		甲 賀 地 域		東 近 江 地 域		湖 東 地 域		湖 北 地 域		湖 西 地 域	
				N=3,717		N=866		N=938		N=382		N=626		N=350		N=416	
% 順位		% 順位		% 順位		% 順位		% 順位		% 順位		% 順位		% 順位		% 順位	
力	文化芸術活動に取り組むことができる環境が整っていると感じますか。	41.9%	13	41.6%	12	44.6%	13	44.0%	11	38.7%	13	38.9%	14	39.9%	13	47.2%	9

満足度 「感じる」+「どちらかといえば感じる」		性・年代別－女性											
		今回調査		1 8 ～ 3 4 歳		3 5 ～ 4 9 歳		5 0 ～ 6 4 歳		6 5 ～ 7 4 歳		7 5 歳 以上	
				N=3,717		N=503		N=408		N=421		N=310	
				%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
力	文化芸術活動に取り組むことができる環境が整っていると感じますか。	41.9%	13	47.5%	13	42.6%	11	39.2%	13	43.2%	11	48.5%	11

満足度 「感じる」+「どちらかといえば感じる」		性・年代別－男性											
		今回調査		1 8 ～ 3 4 歳		3 5 ～ 4 9 歳		5 0 ～ 6 4 歳		6 5 ～ 7 4 歳		7 5 歳 以上	
				N=3,717		N=481		N=427		N=476		N=301	
				%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
力	文化芸術活動に取り組むことができる環境が整っていると感じますか。	41.9%	13	48.9%	11	41.2%	12	31.1%	16	38.5%	12	41.1%	11

《出典：滋賀県「第57回滋賀県政世論調査」》

(4) 情報社会の進展と文化芸術の新たな楽しみ方の拡大

- スマートフォンなどの情報通信機器の普及により、インターネットやソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）を通じて、時間や場所を問わず、容易に情報が得られるようになるとともに、コミュニケーションの方法も多様化しています。
- 無料の動画配信サービスや定額で音楽・映画などが楽しめる動画配信サービス等が出現したことから、より気軽に文化芸術に親しむことができるようになりました。

(5) ウェルビーイングへの注目の高まり

- ウェルビーイングとは、「身体的・精神的・社会的に良い状態にあること」を言い、世界保健機関（WHO）憲章で初めて言及されたものです。
- 国でも「文化芸術推進基本計画（第2期）」や「第4期教育振興基本計画」において、ウェルビーイングの実現を目指すなど、注目が高まっています。
- この潮流の中で、国内外の美術館等において、文化芸術を取り入れてウェルビーイングの向上を目指す取組が広まりを見せています。

(6) 学校の文化部活動改革に向けた取組

- 学校の文化部活動は、これまで生徒の文化芸術に親しむ機会を確保するほか、活動を通じ自主性の育成にも寄与するものとして大きな役割を担ってきましたが、少子化の進展等により、地域によっては、これまでの運営体制では文化部活動の維持が難しくなりつつあります。
- 国では、地域における文化芸術活動の機会を確保、生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実等を図るという観点に立ち、文化部活動の地域連携や地域文化クラブ活動への移行に向けた環境の一体的な整備を目指す「文化部活動改革」の取組が進められています。本県においても、令和5年度（2023年度）から「部活動の地域移行に向けた実施事業等」に1市1町が参加し、関係者と連携して課題の把握を行うなど取組を進めています。